

第 89 期

中間事業報告書

平成 22 年 度

平成 22 年 4 月 1 日 ▶ 平成 22 年 9 月 30 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第89期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、設備投資、個人消費の持ち直しなど、内需を中心とした自律的な回復への動きが見られたものの、輸出の増勢が鈍化し、また、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動により景気が下押しされるリスクが高まるなか、依然として雇用情勢は厳しく、さらにはデフレの影響も懸念され、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢のなか、上半期の業績につきましては、物流事業においてメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続くなか、全般的な貨物量に改善が見られ売上高は前年同期に比べ増加しております。

不動産事業においては賃貸物件の解約や更新時の料金改定により売上高は前年同期に比べ減少しております。

印刷事業においては、印刷機更新による作業工程の変更や発行部数の減少により売上高は前年同期に比べ減少しております。

この結果、当中間期の売上高は19,292百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は283百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は74百万円（前年同期比62.9%減）、中間純損失は173百万円（前年同期は中間純損失189百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱量の回復が遅く、売上高は1,419百万円となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、出荷量が徐々に増え、保管残高は減ったものの荷動きの改善により、売上高は2,972百万円となりました。運輸部門につきましては、メーカーの増産による貨物量の改善により、売上高は5,620百万円となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける在庫量が堅調に推移し、売上高は688百万円となりました。この結果、当事業の売上高は10,701百万円、営業利益は830百万円となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、昨年度において一部の賃貸物件に中途解約が発生し、また更新時の料金改定などにより、売上高は1,674百万円、営業利益は700百万円となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注の落ち込みや新聞印刷の発行部数の減少、印刷機更新による作業工程の変更の影響を受け、売上高は7,439百万円、営業損失は252百万円となりました。

④その他

当事業につきましては、工事関連の取扱量が減ったことにより、売上高は314百万円、営業利益は8百万円となりました。

以上のとおりでございますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 木村 健一

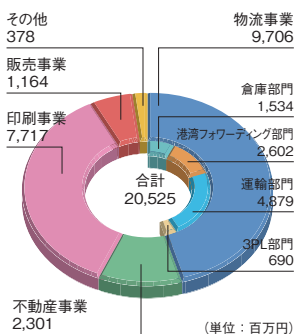
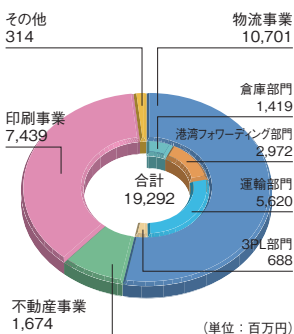


営業の概況

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前期比較
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	
物流事業	10,701	9,706	995
倉庫部門	1,419	1,534	△114
港湾フォワーディング部門	2,972	2,602	370
運輸部門	5,620	4,879	741
3PL部門	688	690	△1
不動産事業	1,674	2,301	△626
印刷事業	7,439	7,717	△277
販売事業	—	1,164	△1,164
その他	314	378	△64
セグメント間取引消去	△838	△743	△95
合 計	19,292	20,525	△1,233



- (注) 1. 上記グラフはセグメント間取引分を含んでおりません。
 2. 販売事業は、平成22年3月をもって廃止しております。

物流事業

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入在庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

印刷事業

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

その他

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,400	流 動 負 債	16,649
現金及び預金	3,529	支払手形及び買掛金	4,141
受取手形及び売掛金	5,709	短期借入金	9,167
商品及び製品	61	1年内償還予定の社債	743
仕掛品	68	リース債務	66
原材料及び貯蔵品	705	未払法人税等	170
繰延税金資産	434	賞与引当金	469
その他	926	その他	1,890
貸倒引当金	△35	固 定 負 債	29,905
固 定 資 産	45,205	社 債	1,743
有形固定資産	37,734	長期借入金	20,575
建物及び構築物	14,078	リース債務	220
機械装置及び運搬具	1,314	再評価に係る繰延税金負債	3,398
土地	20,494	繰延税金負債	0
その他	1,847	退職給付引当金	1,483
無形固定資産	1,957	役員退職慰労引当金	920
のれん	691	資産除去債務	23
借地権	1,133	長期預り金	1,417
その他	132	その他	124
投資その他の資産	5,513	負債合計	46,555
投資有価証券	1,945	純 資 産 の 部	
長期貸付金	1,051	株 主 資 本	5,421
繰延税金資産	965	資 本 金	2,189
その他	2,224	資 本 剰 余 金	32
貸倒引当金	△674	利 益 剰 余 金	3,207
資 産 合 計	56,605	自 己 株 式	△8
		評価・換算差額等	4,530
		その他有価証券評価差額金	127
		土地再評価差額金	4,403
		少数株主持分	98
		純資産合計	10,050
		負債純資産合計	56,605

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(単位:百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		19,292
売 上 原 価		15,600
売上総利益		3,692
販売費及び一般管理費		3,408
営 業 利 益		283
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	61	
そ の 他	55	117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	278	
社 債 利 息	13	
そ の 他	35	327
経 常 利 益		74
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入額	44	46
特 別 損 失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	123	
投資有価証券評価損	2	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	7	138
税金等調整前 中 間 純 損 失		18
法人税、住民税 及び事業税	223	
法人税等調整額	△71	152
少 数 株 主 損 益 調整前中間純損失		170
少 数 株 主 利 益		2
中 間 純 損 失		173

個別財務諸表

中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,045	流 動 負 債	12,444
現 金 預 金	1,911	支 払 手 形	1,262
受 取 手 形	438	買 掛 金	2,000
売 掛 金	2,907	短 期 借 入 金	7,608
未 成 工 事 支 出 金	4	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	643
貯 蔵 品	3	リ ー ス 債 務	5
前 払 費 用	353	未 払 金	92
繰 延 税 金 資 産	102	未 払 費 用	152
立 替 金	157	未 払 法 人 税 等	70
短 期 貸 付 金	180	未 払 事 業 所 税	5
未 収 入 金	14	前 受 金	188
そ の 他	0	未 成 工 事 受 入 金	2
貸 倒 引 当 金	△29	預 り 金	82
固 定 資 産	42,464	賞 与 引 当 金	189
有 形 固 定 資 産	34,203	設 備 支 払 手 形	111
建 物	12,942	そ の 他	28
構 築 物	604	固 定 負 債	27,379
機 械 及 び 装 置	217	社 債	1,343
車 両 及 び 運 搬 具	255	長 期 借 入 金	19,520
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	733	リ ー ス 債 務	15
土 地	19,420	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,398
リ ー ス 資 産	20	退 職 給 付 引 当 金	503
建 設 仮 勘 定	10	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	838
無 形 固 定 資 産	1,167	資 産 除 去 債 務	23
借 地 権	1,133	長 期 預 り 金	1,612
そ の 他	33	そ の 他	124
投 資 そ の 他 の 資 産	7,093	負 債 合 計	39,824
投 資 有 価 証 券	1,833		
関 係 会 社 株 式	3,051	純 資 産 の 部	
出 資 金	30	株 主 資 本	4,140
長 期 貸 付 金	403	資 本 金	2,189
長 期 前 払 費 用	7	資 本 剰 余 金	32
不 動 産 賃 借 保 証 金	1,007	資 本 準 備 金	32
繰 延 税 金 資 産	554	利 益 剰 余 金	1,926
そ の 他	871	利 益 準 備 金	72
貸 倒 引 当 金	△665	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,854
資 産 合 計	48,509	繰 越 利 益 剰 余 金	1,854
		自 己 株 式	△8
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,544
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	141
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,403
		純 資 産 合 計	8,685
		負 債 純 資 産 合 計	48,509

中間損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		10,865
売 上 原 価		9,410
売上総利益		1,454
一般管理費		1,004
営業利益		450
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	346	
そ の 他	56	408
営業外費用		
支払利息	256	
社債利息	10	
そ の 他	23	290
経常利益		567
特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入額	24	25
特別損失		
固定資産除却損	5	
子会社株式評価損	2	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	7	15
税引前中間純利益		577
法人税、住民税 及び事業税	123	
法人税等調整額	42	166
中間純利益		411

企業集団の主要な事業内容

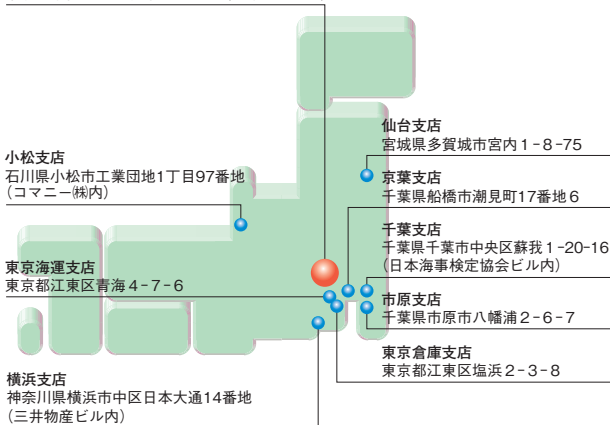
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関係する事業を行っています。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	東京都中央区新川1-1-3
ホワイト・トランスポート(株)	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスいばらき(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
(株)マイプリント	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
アサガミ物流(株)横浜営業所	東京都多摩市永山6-11-11
	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

取締役および監査役（平成22年9月30日現在）

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役兼執行役員	関	根	民	雄
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼執行役員	川	上	龍	一
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平

執行役員（平成22年9月30日現在）

執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	篠	塚	昌	宏
執行役員	石	橋	義	久
執行役員	北	川	敏	行
執行役員	網		啓	之

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>